

2013/4022B

厚生労働科学研究費補助金
がん臨床 研究事業

相談支援センターの機能の評価と地域における
活用に関する研究

平成 24-25 年度 総合研究報告書
(H24- がん臨床 - 一般 -003)

研究代表者 高山 智子

平成 26 (2014) 年 3 月

厚生労働科学研究費補助金
がん臨床 研究事業

相談支援センターの機能の評価と地域における
活用に関する研究

平成 24-25 年度 総合研究報告書
(H24-がん臨床-一般-003)

研究代表者 高山 智子

平成 26(2014)年 3 月

目 次

I. 総合研究報告

相談支援センターの機能の評価と地域における活用に関する研究

高山 智子 ----- 1

II. 資料

1. 相談対応の質的な評価のあり方に関する検討

----- 23

- 1.1 相談支援センターの教育・研修のあり方に関する検討(資料1)
- 1.2 電話でのがん相談における「相談の質評価表」を用いた事例検討と評価のあり方の検討(資料2)
- 1.3 「がん相談対応評価表」を用いた相談支援の質評価方法の普及と課題に関する検討 ～ワークショップ開催結果を通して～(資料3)
- 1.4 がん相談支援センターにおける相談の質の向上プログラムの開発(資料4)
- 1.5 がん専門相談員のやりがいと困難・負担感に関する研究(資料5)
- 1.6 がん相談支援センターのアクセス状況の実態把握に関する研究(資料6)
- 1.7 相談支援センターの評価に関する検討(資料7)

2. 相談支援センター相談員用学習ツールの開発に関する検討

----- 95

- 2.1 がん相談支援センターにおける「がん患者・家族」の理解に必要とされる視点・要素に関する研究(資料8)
- 2.2 がん専門相談員のための学習の手引き～実践に役立つエッセンス～の改訂に関する研究(資料9)
- 2.3 研修素材としての「がん相談事例」の作成と学習方法に関する検討(資料10)
- 2.4 がん相談支援センターにおける相談の質の向上プログラムの開発
～「事例検討の方法を学ぶ」ワークショップ開催結果を通して～(資料11)

3. 相談支援センターの地域における機能および役割の検討

-----119

- 3.1 相談支援センターの院内外を含めた機能と役割、位置付けに関する検討(資料12)
- 3.2 情報提供および相談支援機能の役割分担と連携のあり方
～情報種別、収集と整理、提供と普及、相談対応(教育と専門性)を考慮した場合の全国での整備数の検討～(資料13)

3.3	ICT を活用した滋賀県がん相談支援センター相談員支援システムの開発・実施に関する研究（資料 14）	
3.4	病院患者図書館と地域の公立図書館の連携とがん情報提供支援に関する研究（資料 15）	
4.	相談支援センターの院内外の活用実態と新たな活用方法の検討	-----131
4.1	相談支援センターの院内外の活用実態と新たな活用方法の検討（資料 16）	
4.2	相談支援センターの院内外の活用実態と新たな活用方法の検討（資料 17）	
4.3	「臨床試験の情報」のがん相談の場面での活用における可能性と今後の課題 ～相談員向けの「臨床試験」ワークショップを通して～（資料 18）	
4.4	がん相談支援センター“働くこと”および“療養生活”に関連する相談の対応 状況に関する調査（資料 19）	
5.	患者団体等との連携のあり方に関する検討	-----151
5.1	患者団体等との連携を促進するための「相談員のためのがんサロンの設立と運営の ヒント集」の作成（資料 20）	
5.2	がん診療連携拠点病院の相談支援センターとがん当事者の連携・協働の実態に 関する調査研究 ーがんサロンの取り組みにおける相談支援センターの役割についてー（資料 21）	
5.3	患者団体等との連携のあり方に関する検討（資料 22）	
5.4	HIV 陽性者のピアサポートの現状とがんピアサポートの比較に関する検討（資料 23）	
6.	小児がん拠点病院相談支援センターの教育、学習プログラムの開発に関する検討	-----179
6.1	小児がん拠点病院相談支援センター相談研修プログラム内容の検討（資料 24）	
6.2	がん専門相談員のための「小児がん就学の相談対応の手引き」の作成（資料 25）	
7.	相談支援センターの認知度等の国内推移に関わる検討	-----189
7.1	一般市民の相談支援センターの認知度とイメージ（利用に関する抵抗感）の経年推 移に関する検討（資料 26）	
7.2	国民の健康行動に関する調査と調査結果の新たな活用方法に関する検討 ～がん対策および国民生活に関する世論調査の年次推移から～（資料 27）	

Ⅲ. 作成資料

がん専門相談員のための学習の手引き～実践に役立つエッセンス～ 改訂

-----199

相談員のためのがんサロンの設立と運営のヒント集

-----281

がん専門相談員のための「小児がん就学の相談対応の手引き」

-----307

Ⅳ. 研究成果の刊行に関する一覧表

-----341

平成 24-25 年度厚生労働科学研究費補助金（がん臨床研究事業）

相談支援センターの機能の評価と地域における活用に関する研究
班員一覧

（五十音順）

研究代表者

高山 智子 独立行政法人国立がん研究センター がん対策情報センター
がん情報提供研究部 部長

研究分担者

朝倉 隆司 東京学芸大学 教育学部 教授
池上 俊彦 信州大学医学部附属病院医療福祉支援センター センター長
石川 睦弓 静岡県立静岡がんセンター 患者・家族支援研究部 研究部長
井上 洋士 放送大学 教養学部 教授
岡本 直幸 地方独立行政法人神奈川県立病院機構 神奈川県立がんセンター
特任研究員
小川 朝生 独立行政法人国立がん研究センター東病院 臨床開発センター
精神腫瘍学開発分野 分野長
加藤 雅志 独立行政法人国立がん研究センター がん対策情報センター
がん医療支援研究部長
近藤 まゆみ 北里大学病院 看護部 師長補佐
清水 奈緒美 地方独立行政法人神奈川県立病院機構 神奈川県立がんセンター
患者支援室 相談支援・地域連携パス担当科長
鈴木 孝世 滋賀県立成人病センター（都道府県がん診療連携拠点病院）副院長
八巻 知香子 独立行政法人国立がん研究センター がん対策情報センター
がん情報提供研究部 医療情報サービス研究室 研究員
郡司 篤晃 特定非営利活動法人医療の質に関する研究会 理事長
熊谷 たまき 順天堂大学 准教授

研究協力者

阿部 桂 鳥取県立厚生病院
阿部 友美子 神奈川県立がんセンター 医療相談支援室
新谷 明子 十和田市立中央病院 がん相談支援センター
池上 俊彦 信州大学医学部附属病院
池口 佳子 聖路加看護大学

池山 晴人	近畿中央胸部疾患センター
石橋 嘉美	国立がん研究センターがん対策情報センター
石原 洋子	けいゆう病院 地域医療連携課がん相談支援室
一藤木 延子	小田原市立病院 地域医療相談室・がん相談支援センター
田部井 一世	けいゆう病院 地域医療連携課がん相談支援室
岩本 純子	北里大学病院
上村 裕子	熊本大学医学部附属病院
内田 敦子	東海大学医学部付属病院 総合相談室
内丸 薫	東京大学医科学研究所附属病院
浦崎 多恵	横浜市立大学附属市民総合医療センター がん相談支援センター
大石 美穂	佐賀県立病院好生館 相談支援センター
大松 重宏	兵庫医科大学
大湯 宝子	横浜市立みなと赤十字病院 療養・福祉相談室/がん相談支援センター
小笠原 利枝	横浜市立みなと赤十字病院 がん相談支援センター
小川 俊彦	逗子市立図書館
小郷 祐子	国立がん研究センターがん対策情報センター
織田 久美子	社会保険 田川病院
小保内 早苗	済生会横浜市東部病院 医療連携センター がん相談支援室
大谷木 靖子	昭和大学横浜市北部病院 総合支援センター
片山 佳代子	神奈川県立がんセンター
金井 緑	横浜市立みなと赤十字病院 療養・福祉相談室
唐橋 美香	けいゆう病院 地域医療連携課がん相談支援室
河野 可奈子	国立がん研究センターがん対策情報センター がん医療支援研究部
菊池 まどか	神奈川県立がんセンター 医療相談支援室
日下 奈緒美	国立特別支援教育総合研究所教育支援部
倉戸 みどり	関東労災病院 相談支援センター
小糸 亜紀	藤沢市民病院 がん相談支援室
小迫 富美恵	横浜市立市民病院 がん相談支援センター・患者相談窓口
小峰 晶子	大和市立病院 がん相談支援室
近藤 まゆみ	北里大学病院
櫻井 雅代	国立がん研究センターがん対策情報センター
佐藤 美紀	北里大学病院
佐野 紀子	神奈川県立がんセンター 医療相談支援室
澤井 映美	国立がん研究センターがん対策情報センター
柴田 大朗	国立がん研究センター多施設臨床試験支援センター
嶋中 ますみ	済生会横浜市南部病院 看護相談室

下田 早百合	横浜市立大学附属病院 福祉・継続看護相談室
鈴木 幸一	福島労災病院
鈴木 望	国立がん研究センターがん対策情報センター
隅田 直子	済生会横浜市南部病院 福祉医療相談室
清田 久美子	横浜医療センター 地域医療連携室・相談支援センター
関 由起子	埼玉大学 教育学部
関根 知嘉子	京都大学医学部附属病院
瀬下 星子	横浜南共済病院 医療社会福祉相談室
瀬戸山 陽子	国立がん研究センターがん対策情報センター
セホ 佳子	けいゆう病院 地域医療連携課がん相談支援室
泉對 福江	昭和大学横浜市北部病院 総合支援センター
田尾 絵里子	国立がん研究センター中央病院
高石 純子	公立置賜総合病院
高木 愛子	横浜市立大学附属病院 福祉・継続看護相談室
高野 和也	株式会社日立製作所 ひたちなか総合病院
高橋 幸子	大和市立病院 がん相談支援室
高山 恵理子	上智大学
竹内 潤子	埼玉県済生会川口総合病院
蓼沼 朝子	横浜市立市民病院 がん相談支援センター・患者相談窓口
田中 結美	京都第一赤十字病院
田村 俊作	慶応大学
塚越 美和子	埼玉県立岩槻特別支援学校
得 みさえ	神奈川県立がんセンター 医療相談支援室
富永 亜紀	済生会横浜市東部病院 医療連携センター
中田 千恵子	済生会横浜市東部病院
奈良 幸子	大和市立病院 がん相談支援室
西山 さくら	佐賀県立病院好生館 相談支援センター
日塔 裕子	横浜医療センター 地域医療連携室・相談支援センター
野地 由樹子	埼玉県立上尾かしの木特別支援学校
荻原 修代	北里研究所病院
橋本 久美子	聖路加国際病院 医療連携相談室
波多江 優	相模原協同病院 患者総合支援センター
畠山 友香	横浜医療センター 地域医療連携室・相談支援センター
橘 直子	山口赤十字病院
原田 健作	佐賀県立病院好生館 相談支援センター
東 尚弘	国立がん研究センターがん対策情報センター

樋口 由起子	国立がん研究センター中央病院相談支援センター
福地 智巳	静岡県立静岡がんセンター
藤澤 陽子	千葉大学医学部附属病院
藤田 淑子	平塚共済病院 医療連携支援センター
細金 操	東海大学医学部付属病院 総合相談室
前田 景子	北里大学病院 トータルサポートセンター
松隈 愛子	聖マリアンナ医科大学病院 腫瘍センター がん相談支援センター
松沼 晶子	群馬県立がんセンター
松元 恵津子	平塚共済病院 医療連携支援センター
松本 聡子	国立がん研究センターがん対策情報センター
目黒 りう	横浜労災病院 がん相談支援室
森 充子	川崎市立井田病院 がん相談支援センター
山口 雅子	横須賀共済病院 地域連携センター 医療福祉相談室
湯沢 則子	聖路加国際病院 医療連携相談室
横川 史穂子	長野市民病院
吉川 幸子	川崎市立井田病院 がん相談支援センター

I. 総合研究報告

厚生労働科学研究費補助金（がん臨床研究事業）
相談支援センターの機能の評価と地域における活用に関する研究
（研究代表者 高山 智子）

平成 24-25 年度 総合研究報告書

相談支援センターの機能の評価と地域における活用に関する研究

研究代表者 高山智子
国立がん研究センターがん対策情報センター
がん情報提供研究部 部長

研究要旨

【背景と目的】全国のがん診療連携拠点病院に相談支援センターが設置されて 7 年が経過した。しかし「がん診療連携拠点病院の整備に関する指針（平成 20 年 3 月改訂）」により相談支援センターの整備が進められているにも関わらず、相談件数は伸び悩み、十分に活用されていないことが指摘されている。本研究では、相談支援センターのさらなる可能性と発展に関する検討を行うために、これまでの相談支援センターに関する検討の成果を踏まえ、相談支援センターのとくに相談対応部分における質的な評価のあり方について検討すること、また各々の相談支援センターについて地域における機能および役割について明らかにし、相談支援センターの院内外における活用実態の把握と地域特性別の新たな活用方法のあり方を示すことを目的とする。また相談支援センターの現場で活用できるツールや手引きなどを作成することを意識した。

【方法】文献検討、質問紙調査、半構造化インタビュー調査、地域住民調査、既存調査結果を用いた二次分析と事例調査等の方法により、以下の 7 領域、27 の検討を行った。

1. 相談対応の質的な評価のあり方に関する検討
2. 相談支援センター相談員用学習ツールの開発に関する検討
3. 相談支援センターの地域における機能および役割の検討
4. 相談支援センターの院内外の活用実態と新たな活用方法の検討
5. 患者団体等との連携のあり方に関する検討
6. 小児がん拠点病院相談支援センターの教育、学習プログラムの開発に関する検討
7. 相談支援センターの認知度等の国内推移に関わる検討

【結果および考察】相談支援センターの相談対応の質的な評価については、作成したプログラムをある相談支援センターだけではなく、より多く、複数の地域での展開というように、点から面への展開が必要である。評価そのものに慣れていない現場で効果的に学習の機会や質の評価を行っていくには、目的やその必要性を共有しながら、時間をかけて取り

組んで行くことが、実際には一番効率のよい方法であることが本研究の成果から示された。また、就労に関する相談支援などでの院内外との連携のあり方は、今後もおそらく相談支援センターに求められる役割が増えるたびに、取りざたされる課題であると考えられ、他職種との連携や役割分担をどのように進めるのか、考え方を整理することそのものが、今後より複雑化する医療現場での対応への示唆にもなると考えられる。小児がん拠点病院も指定され、がん対策をいかに総合的な観点から推し進めるか、そのためにも個々の相談支援センターや相談員が力をつけつつ、主体的に動ける環境をつくることで、情報や支援を必要とする人に、必要なときに届けられる体制の構築につながると考えられる。そのためにも、本年度作成した「がん専門相談員のための学習の手引き（改訂版）」、「相談員のためのがんサロンの設立と運営のヒント集」、「がん専門相談員のための『小児がん就学の相談対応の手引き』」の手引き類また学習用の相談事例は、現場の相談員にとって有用なツールとなることが期待される。

【結論】がん対策基本計画も二期目の中期にさしかかり、これまで行われてきた相談支援センターの機能強化がますます求められているとともに、評価の視点が重要になってきている。また、これまで力点が置かれていたツールやプログラムの開発そのものではなく、ツールやプログラムを地域においていかに相談員自身が主体性を持って関わり、活用できるかが重要である。またその検討過程そのものも均てん化に役立つものと考えられ、こうした取り組みの維持方法の検討も必要である。さらに、限られた資源を効果的に活かすためにも、地域での役割分担と連携もますます重要な課題となっている。そのためにも、昨年度から発展的に検討を加えてきた 7 領域について、現場に可能な限りフィードバックできるものにし、地域で活用できるものにしていくことも必要である。

【研究分担者】

朝倉 隆司	東京学芸大学 教育学部 教授
池上 俊彦	信州大学医学部附属病院医療福祉支援センター センター長
石川 睦弓	静岡県立静岡がんセンター 患者・家族支援研究部 研究部長
井上 洋士	放送大学 教養学部 教授
岡本 直幸	地方独立行政法人神奈川県立病院機構 神奈川県立がんセンター 特任研究員
小川 朝生	独立行政法人国立がん研究センター東病院 臨床開発センター 精神腫瘍学開発分野分野長
加藤 雅志	独立行政法人国立がん研究センター がん対策情報センター がん医療支援研究 部長
近藤 まゆみ	北里大学病院 看護部 師長補佐
清水 奈緒美	地方独立行政法人神奈川県立病院機構 神奈川県立がんセンター 患者支援室 相談支援・地域連携パス担当科長

鈴木 孝世	滋賀県立成人病センター（都道府県がん診療連携拠点病院）副院長
八巻 知香子	独立行政法人国立がん研究センター がん対策情報センター がん情報提供研究部 医療情報サービス研究室 研究員
郡司 篤晃	特定非営利活動法人医療の質に関する研究会 理事長
熊谷 たまき	順天堂大学 准教授

【研究協力者】

阿部 桂	鳥取県立厚生病院
阿部 友美子	神奈川県立がんセンター 医療相談支援室
新谷 明子	十和田市立中央病院 がん相談支援センター
池上 俊彦	信州大学医学部附属病院
池口 佳子	聖路加看護大学
池山 晴人	近畿中央胸部疾患センター
石橋 嘉美	国立がん研究センターがん対策情報センター
石原 洋子	けいゆう病院 地域医療連携課がん相談支援室
一藤木 延子	小田原市立病院 地域医療相談室・がん相談支援センター
田部井 一世	けいゆう病院 地域医療連携課がん相談支援室
岩本 純子	北里大学病院
上村 裕子	熊本大学医学部附属病院
内田 敦子	東海大学医学部附属病院 総合相談室
内丸 薫	東京大学医科学研究所附属病院
浦崎 多恵	横浜市立大学附属市民総合医療センター がん相談支援センター
大石 美穂	佐賀県立病院好生館 相談支援センター
大松 重宏	兵庫医科大学
大湯 宝子	横浜市立みなと赤十字病院 療養・福祉相談室/がん相談支援センター
小笠原 利枝	横浜市立みなと赤十字病院 がん相談支援センター
小川 俊彦	逗子市立図書館
小郷 祐子	国立がん研究センターがん対策情報センター
織田 久美子	社会保険 田川病院
小保内 早苗	済生会横浜市東部病院 医療連携センター がん相談支援室
大谷木 靖子	昭和大学横浜市北部病院 総合支援センター
片山 佳代子	神奈川県立がんセンター
金井 緑	横浜市立みなと赤十字病院 療養・福祉相談室
唐橋 美香	けいゆう病院 地域医療連携課がん相談支援室
河野 可奈子	国立がん研究センターがん対策情報センター がん医療支援研究部
菊池 まどか	神奈川県立がんセンター 医療相談支援室

日下 奈緒美	国立特別支援教育総合研究所教育支援部
倉戸 みどり	関東労災病院 相談支援センター
小糸 亜紀	藤沢市民病院 がん相談支援室
小迫 富美恵	横浜市立市民病院 がん相談支援センター・患者相談窓口
小峰 晶子	大和市立病院 がん相談支援室
近藤 まゆみ	北里大学病院
櫻井 雅代	国立がん研究センターがん対策情報センター
佐藤 美紀	北里大学病院
佐野 紀子	神奈川県立がんセンター 医療相談支援室
澤井 映美	国立がん研究センターがん対策情報センター
柴田 大朗	国立がん研究センター多施設臨床試験支援センター
嶋中 ますみ	済生会横浜市南部病院 看護相談室
下田 早百合	横浜市立大学附属病院 福祉・継続看護相談室
鈴木 幸一	福島労災病院
鈴木 望	国立がん研究センターがん対策情報センター
隅田 直子	済生会横浜市南部病院 福祉医療相談室
清田 久美子	横浜医療センター 地域医療連携室・相談支援センター
関 由起子	埼玉大学 教育学部
関根 知嘉子	京都大学医学部附属病院
瀬下 星子	横浜南共済病院 医療社会福祉相談室
瀬戸山 陽子	国立がん研究センターがん対策情報センター
セホ 佳子	けいゆう病院 地域医療連携課がん相談支援室
泉對 福江	昭和大学横浜市北部病院 総合支援センター
田尾 絵里子	国立がん研究センター中央病院
高石 純子	公立置賜総合病院
高木 愛子	横浜市立大学附属病院 福祉・継続看護相談室
高野 和也	株式会社日立製作所 ひたちなか総合病院
高橋 幸子	大和市立病院 がん相談支援室
高山 恵理子	上智大学
竹内 潤子	埼玉県済生会川口総合病院
蓼沼 朝子	横浜市立市民病院 がん相談支援センター・患者相談窓口
田中 結美	京都第一赤十字病院
田村 俊作	慶応大学
塚越 美和子	埼玉県立岩槻特別支援学校
得 みさえ	神奈川県立がんセンター 医療相談支援室
富永 亜紀	済生会横浜市東部病院 医療連携センター

中田 千恵子	済生会横浜市東部病院
奈良 幸子	大和市立病院 がん相談支援室
西山 さくら	佐賀県立病院好生館 相談支援センター
日塔 裕子	横浜医療センター 地域医療連携室・相談支援センター
野地 由樹子	埼玉県立上尾かしの木特別支援学校
荻原 修代	北里研究所病院
橋本 久美子	聖路加国際病院 医療連携相談室
波多江 優	相模原協同病院 患者総合支援センター
畠山 友香	横浜医療センター 地域医療連携室・相談支援センター
橘 直子	山口赤十字病院
原田 健作	佐賀県立病院好生館 相談支援センター
東 尚弘	国立がん研究センターがん対策情報センター
樋口 由起子	国立がん研究センター中央病院相談支援センター
福地 智巳	静岡県立静岡がんセンター
藤澤 陽子	千葉大学医学部附属病院
藤田 淑子	平塚共済病院 医療連携支援センター
細金 操	東海大学医学部付属病院 総合相談室
前田 景子	北里大学病院 トータルサポートセンター
松隈 愛子	聖マリアンナ医科大学病院 腫瘍センター がん相談支援センター
松沼 晶子	群馬県立がんセンター
松元 恵津子	平塚共済病院 医療連携支援センター
松本 聡子	国立がん研究センターがん対策情報センター
目黒 りう	横浜労災病院 がん相談支援室
森 充子	川崎市立井田病院 がん相談支援センター
山口 雅子	横須賀共済病院 地域連携センター 医療福祉相談室
湯沢 則子	聖路加国際病院 医療連携相談室
横川 史穂子	長野市民病院
吉川 幸子	川崎市立井田病院 がん相談支援センター

A. 研究目的

自院に通院するがん患者や家族のみならず、地域住民のがんに関する相談対応を行うことを目的として全国のがん診療連携拠点病院に相談支援センターが設置されて7年が経過した。しかし「がん診療連携拠点

病院の整備に関する指針（平成20年3月改訂）」により相談支援センターの整備が進められているにも関わらず、相談件数は伸び悩み、十分に活用されていないことが指摘されている。

国や自治体からの補助金という枠組みの

中で、各医療機関が相談対応のサービスを提供、推進させるという取り組みは、諸外国においても国内においても例がなく、この新しい仕組みが有効に機能するためには、わが国の社会環境に合わせて発展させていく必要がある。

国内の相談支援センターの効果的な運用に関する全国的な研究は、平成 18～20 年度のがん臨床研究事業で開始され、平成 21～23 年度「相談支援センターの機能の強化・充実と地域における相談支援センターのあり方に関する研究（高山班）」において、相談支援ツールおよび教育プログラム開発や相談支援センターの機能強化のための要件（人的、物的、支援体制等）などの検討がなされ、相談支援センターの現状と課題が明確になってきた。今後、より効果的な機能の充実を図るためには、地域により状況が異なる、多様な機能を有する相談支援センターにおいて、相談対応の質を担保しつつ、全国各々の病院機能や地域での役割に応じて発展させていく必要がある。

本研究では、これまでの成果を踏まえ、相談支援センターのとくに相談対応部分における質的な評価のあり方について検討すること、また各々の相談支援センターについて地域における機能および役割について明らかにし、相談支援センターの院内外における活用実態の把握と地域特性別の新たな活用方法のあり方を示すことを目的とする。またこれまでの成果を可視化し、相談支援センターの活動を推進するためにも、相談支援センターの現場で活用できるツールや手引きなどを作成することを心がけた。

B. 研究方法

平成 25 年度は、昨年度開始した検討を踏まえ、文献検討、質問紙調査、半構造化インタビュー調査、地域住民調査、既存調査結果を用いた二次分析と事例調査等の方法により検討を行った。

本研究で相談記録などのデータを扱う際には、データ取り扱い施設あるいは国立がんセンター倫理審査委員会の承認を得て実施するなど、取り扱いについては慎重に行い、情報保護を徹底した。

C. 研究結果

1. 相談対応の質的な評価のあり方に関する検討

(1) 相談支援センターにおける相談員の教育・研修に関する検討（資料 1）

各相談支援センターにおいてがん専門相談員の教育方法を見出すことを目的に、神奈川県内の相談支援センター（23 施設）が参加してアクションリサーチを行った。平成 24 年度の研究成果で「がん専門相談員による相談対応の質の確保にむけた教育介入プログラム」（以下「教育プログラム」）を活用した研修方法に取り組みたいという希望は多く、平成 25 年度は「教育プログラム」の活用方法を検討し、最初のプログラムである「相談の質評価表を用いて他施設の事例を検討する」ことを、県単位の研修会で指導的立場にある相談員対象に実施し、その後スタッフ対象の研修について「県単位の研修会にスタッフを派遣」または「自施設で学習会を開催」を、施設ごとに選択できるように計画した。指導的立場にある相談員対象の研修会には 23 施設／23 施設、35 名のがん専門相談員が参加した。「教育プログラム」を活用した学習方法は、「相談

員のアセスメント向上に役立つ」「相談支援の活動に役立つ」と多くの相談員が評価し、今後、自施設での事例や自分の事例について検討を行ったり、ディスカッションしたりすることを「行ってみたい」と考える者が多くみられた。

(2) 電話でのがん相談における「相談の質評価表」を用いた事例検討と評価のあり方の検討（資料 2）

地域におけるがん診療拠点病院がん相談員のがん相談の質の向上および質の均質化を目的として、がん相談における質的な評価のあり方について、特に電話でのがん相談において、「相談の質評価表」を用いた事例検討を行い、この方法についてアンケート調査により検討した。その結果、「質の評価表」が教育ツールとして、また事例検討ツールとして有用であることが示された。

「質の評価表」を用いた相談員が最も求める事例検討用の材料は事例検討が頻回に行われていない中では、第三者が実施した例を用いることが望ましいと考える相談員が多く、自分の施設内の事例、あるいは自分の事例の検討には抵抗感を感じる者が少なくなかった。

(3) 「がん相談対応評価表」を用いた相談支援の質評価方法の普及と課題に関する検討～ワークショップ開催結果を通して～（資料 3）

これまでに開発を行ってきた「がん相談対応評価表」について、今後全国に普及させて行く際の課題について検討を行うことを目的として、全国のがん診療連携拠点病院のがん専門相談員を対象に、「がん相談対応評価表」を用いた相談支援の質評価に関するワークショップを開催した。内容は、

講義、演習で構成した。演習では、実際の相談事例の教材を用いて参加者が評価を行い、グループ討議を行った。

その結果、40名の参加者によるアンケートの結果は、評価表の活用が相談支援の向上に90%の参加者が役立つと回答した。また、日々の相談支援において、振り返りや事例検討を行っている者が、41%と半数に満たない現状が明らかになった。

(4) がん相談支援センターにおける相談の質の向上プログラムの開発（資料 4）

先行研究において作成した相談の質を評価する評価表を用いて相談支援センターの相談員との協働作業を行い、そのプロセスを通じてがん専門相談員による相談対応の質の確保に向けた教育介入プログラムを作成した。本報告はこのプログラムを試行する前後の現場の主観的評価ならびに第三者による評価を通じて、本プログラムの意義と効果について検討することを目的とした。

がん診療連携拠点病院に指定されている3施設の相談支援センターにおいて試行したところ、今回のプログラムに参加した3施設においては、いずれもメンターおよび参加者から一定の負荷がかかるものの、効果があり実施する意義があるものと認識された。また、模擬電話の評価得点による評価では、施設ごとの平均値によるプログラムの実施前後の変化は確認できなかったが、対応した個人を特定できた施設においては、メンターを除く相談員の相談の質の平均得点有意に向上した項目がみられた。

(5) がん専門相談員のやりがいと困難・負担感に関する研究（資料 5）

対人援助サービスの質は、スタッフの職務満足と密接に関係することから、がんの相

談支援の充実のためにも相談員が感じるやりがいや困難を把握し、より高い職務満足が得られる環境を整えていくことは極めて重要である。本研究では、相談員の感じるやりがいや充実感と、困難感や不全感を把握するのに先立ち、フォーカスディスカッションを通じて予想される要素を質的に検討することを目的とする。

フォーカスグループディスカッションの中で挙げられた内容は、「やりがい・充実感とそれが得られやすい場面」「困難・不全感」「困難や不全感の背景」「相談員の自発的な取り組みと、求める外的要件」の4つの次元に整理された。

(6) がん相談支援センターのアクセス状況の実態把握に関する研究 (資料 6)

がん診療連携拠点病院のがん相談支援センターに電話をかけた相談者が、適切にがん相談支援センターの相談員につながるかどうかについて現状を把握することを目的として調査を行った。全国がん診療連携拠点病院の6割にあたる228施設から参加の表明があり、9割以上の施設では、2回以内に相談員につながるができ、平均では30秒程度で相談員に到達した。一方で、つながらなかった場合には、平均で2分前後、場合によって5分以上の時間を要していた。

(7) 相談支援センターの評価に関する検討 (資料 7)

わが国では、がん対策推進基本計画に基づき、患者家族の療養生活の質の向上を図るために、相談支援センターをがん診療連携拠点病院に設置し、施設内外での相談支援体制を整備している。しかし、相談支援センターが有効に機能していない現状があ

る。そこで、相談支援センターの支援プログラムが有効に機能しているか否かを評価する事を目的に、相談支援センターの役割や機能を整理して、プログラム評価法に沿って作成された調査票の開発を計画した。本年度は予備的調査を開始した。プロトコルを作成、施設内倫理審査に承認を得て、2014年2月の段階で1施設のみ承認を得、調査を開始し、31部回収している状況である。

2. 相談支援センター相談員用学習ツールの開発に関する検討

(8) がん相談支援センターにおける「がん患者・家族」の理解に必要なとされる視点・要素に関する研究 (資料 8)

相談支援において相談者を理解し適切なアセスメントを行うことは、最も重要な要素として位置付けられるが、一方で、実際の相談支援の実務においては相談員の個人の中で行われるプロセスであり、このプロセスが適切に行われることが極めて重要であるが可視化されにくい。本研究では、資質に富み、熟練した相談員がもつ相談支援のプロセスのうち、対象者の理解とアセスメントに関する相談員自身の内的な思考過程や注意を向けている要素について整理し、文章化した。がん相談支援センターの相談員ががん患者や家族を理解するにあたって考慮されている視点・要素は、がん医療をとりまく社会環境の変化を十分に認識したものであり、相談の質の維持向上のためには、これらを言語化して伝えること、研修の機会の確保など、継続的な教育機会も必要であると考えられた。

(9) がん専門相談員のための学習の手引き～実践に役立つエッセンス～の改訂に関す

る研究（資料 9）

がんを取り巻く環境は、刻々と変化し、それに呼応してがん相談支援センターに求められる役割も広がりつつある中で、がん専門相談員が共有すべき知識や技術の一部はより整理され、また学ぶべき範囲は拡大している。本研究では 2008 年 8 月に作成された「がん専門相談員のための学習の手引き～実践に役立つエッセンス～（以下「手引き」と記載）」を、がん患者や家族、医療者ならびに社会から求められているがん専門相談員の役割に沿って、1）「手引き」で扱うべきテーマを明らかにすること、2）挙げられたテーマについて相談員が学び共有すべき知識や技術について記述し、「手引き」を改定することを目的として、第 2 版を作成した。検討の結果、扱うべきテーマには、「サバイバーシップ」「就労支援」「HTLV-1」「がん登録」「家族性腫瘍」があげられた。

(10) 研修素材としての「がん相談事例」の作成と学習方法に関する検討（資料 10）

全国のがん相談支援センターにおいて、効果的に継続的な学習の場を提供していくためにも、現場の相談員にとって活用しやすい学習素材を提供することは重要である。本研究では、今後地域で学習機会を持つ際に活用できる研修素材を作成すること、またこうした研修素材を体系的に、より効果的に学べる素材提供方法について検討を行った。相談員が現場でよく遭遇する 4 つの相談事例について検討を行い、「認知症」のがん患者の家族からの相談、「緩和ケア」導入時の患者や家族からの相談、「電話」での最新の情報を求める相談、「職場復帰」の際の相談の 4 事例について、DVD の作成、学

習できるポイントの整理と提示、事例作成の意図についてまとめた。

(11) がん相談支援センターにおける相談の質の向上プログラムの開発～「事例検討の方法を学ぶ」ワークショップ開催結果を通して～（資料 11）

がん相談支援の事例検討方法と事例検討の学習方法を学ぶことを目的にワークショップを開催し、事例検討を各施設や地域で進めていく際の課題について検討を行った。全国のがん専門相談員に呼びかけ、1 日プログラムのワークショップを開催した。内容は、講義、演習で構成した。演習では、参加者全員による模擬事例検討会、および事前提出された事例を基にした模擬事例検討を行った。11 名の参加者によるアンケートの結果は、ほとんどの者が、事例検討の過程、限界、グループダイナミクスの重要性について理解を深め、自施設や地域で事例検討に取り組むことができそうであると回答した。

3. 相談支援センターの地域における機能および役割の検討

(12) 相談支援センターの院内外を含めた機能と役割、位置付けに関する検討（資料 12）

地域がん診療連携拠点病院は全国で 397 施設（平成 25 年 3 月）が指定されている。指定された病院は大学病院を中心とする特定機能病院、がん専門施設で構成される全国がん（成人病）協議会（全がん協）加盟施設などの特徴を有しており、がん医療に関しすべての拠点病院が同一のがん医療環境に在るわけではない。そのため、相談支援センターの機能や規模に関しても施設の開設目的に応じた内容に依存せざるを得ないと思われる。そのため、地域がん診療連

携拠点病院現況調査（2012 年調査）の資料を用いて解析を行った結果、とくに、B 群（全がん協加盟施設）以外では、入院がん患者割合が 30%以下と低く、日常業務の中心ががん患者ではない患者の対応が中心であることが推測された。電話相談に関しては、相談者の保護の観点からも直通電話の設置が望まれるが、C（病床 500 床未満）、D 群（病床 500 床以上）では 40%強の施設に留まっていた。

(13) 情報提供および相談支援機能の役割分担と連携のあり方～情報種別、収集と整理、提供と普及、相談対応（教育と専門性）を考慮した場合の全国での整備数の検討～（資料 13）

情報種別、収集と整理、提供と普及、相談対応（教育と専門性）の観点を考慮した上で、理想としての情報提供および相談支援機能の役割分担と連携のあり方、とくに全国での整備数について検討を行った。相談支援センターにおいて、現在情報提供と相談支援すべき内容として掲げられている情報の種類を、1)稀少がん、2)アスベスト、3)HTLV1、4)臨床試験、5)療養情報、6)就労支援の 6 つに分類し、それぞれの収集と整理、提供と普及、相談対応（教育と専門性）と全国での整備数、さらに、集約可能な提供方法（媒体）についても、媒体（対面、電話、e-mail）についても同様に検討を行った。

その結果、情報の収集や整理の単位、提供と普及、その結果整備すべき全国での数については、それぞれ似ているところ（同様に分類してよいと考えられるところ）、切り離して別に分類した方が良いところがより明確に示された。

(14) ICT を活用した滋賀県がん相談支援センター相談員支援システムの開発・実施に関する研究（資料 14）

質の高いがん相談を提供すること、ならびに相談員の効率よい業務遂行のために、「ICTを活用した滋賀県がん相談支援センター相談員支援システム（以下、システムという）」を平成24年度研究において開発した。試行期間を経て平成25年5月1日より本格的稼働を行った。システムの評価（成果の検証）を、PDCAサイクルを活用して行った結果、困難事例の共有、回答内容の整理等、相談支援センターならびに相談員の質の向上に資するシステムと考えられたが、システムを使用するに至る環境の整備、特に相談員のゆとり時間の確保が必要と思われた。

(15) 「病院患者図書館と地域の公立図書館の連携とがん情報提供支援に関する研究」（資料 15）

疾病に罹患し終末を迎える経過の段階ごとに情報ニーズが存在する。NPO 医療の質に関する研究会は 2008 年度から 5 年間で 50 病院に患者図書室を寄贈してきた。その中には 26 のがん拠点病院が含まれる。入室者数から見た図書室の利用のされ方には大きなばらつきが存在し、その差をもたらす要因は医療者の図書室の活用の差にあることがうかがわれた。

4. 相談支援センターの院内外の活用実態と新たな活用方法の検討

(16) 相談支援センターの院内外の活用実態と新たな活用方法の検討（資料 16）

相談支援センターに期待される役割については、「第 2 期がん対策推進基本計画」に記載されていたところ、平成 26 年 1 月には